

重化学工業の構造調整と 地方経済

安倍 誠

(アジア経済研究所)

問題意識

- 韓国で進行している重化学工業の構造調整
造船、鉄鋼、石油化学・・・
→ 対象企業・産業だけでなく地方経済全体
に大きな影響を与える可能性

日本の重化学工業の構造調整は地方経済に
どのような影響を与えたのか、構造調整後の再
生は可能なのか？

日本の重化学工業の構造調整

- 1970年代後半から進行

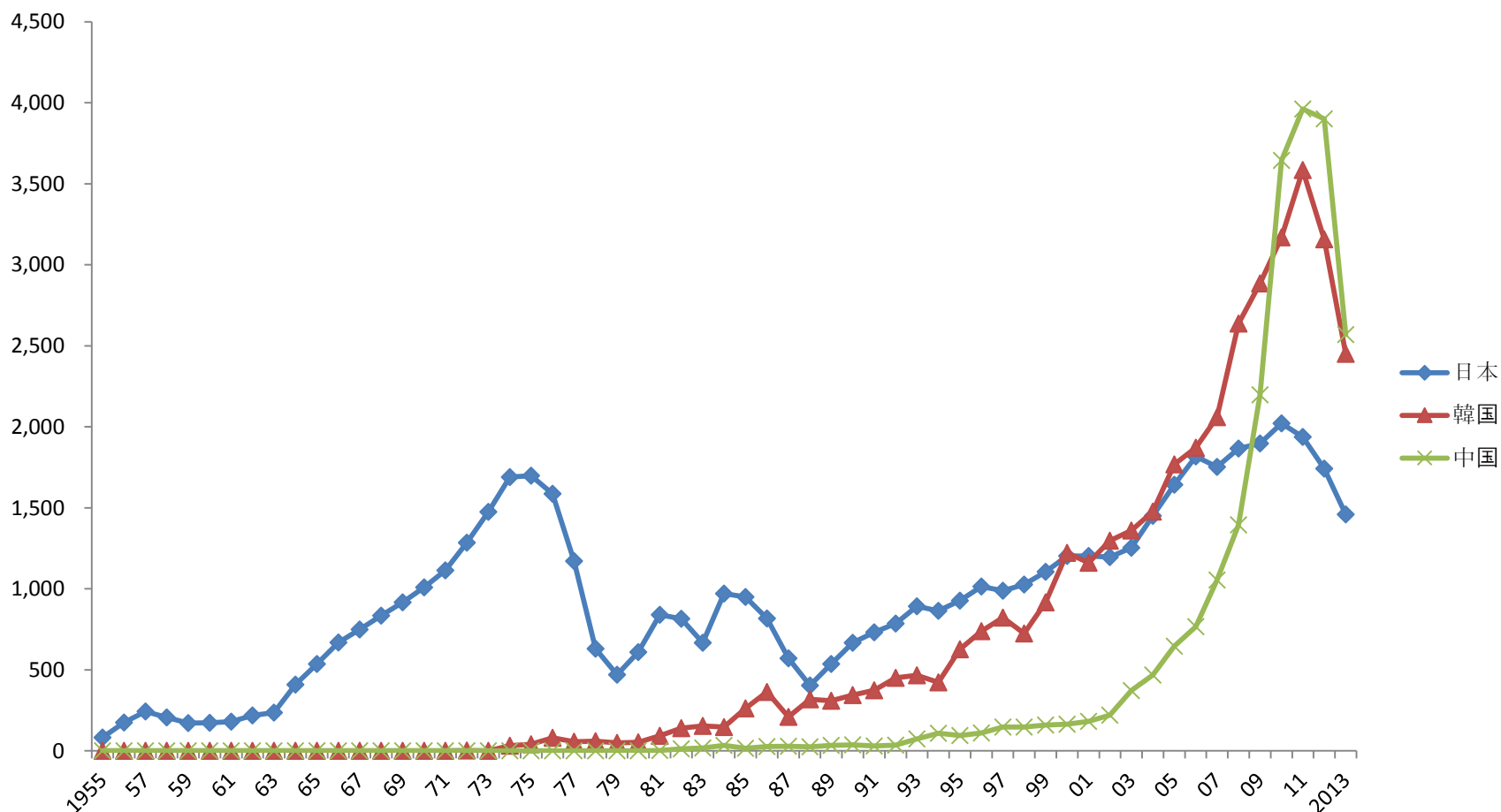
(1)経済与件の悪化：円高、オイルショック、世界的な需要の停滞

(2)1960年代高成長時の過大な設備投資による供給過剰

- 1980年代後半からさらに進行

後発国（韓国）の追い上げと急速な円高

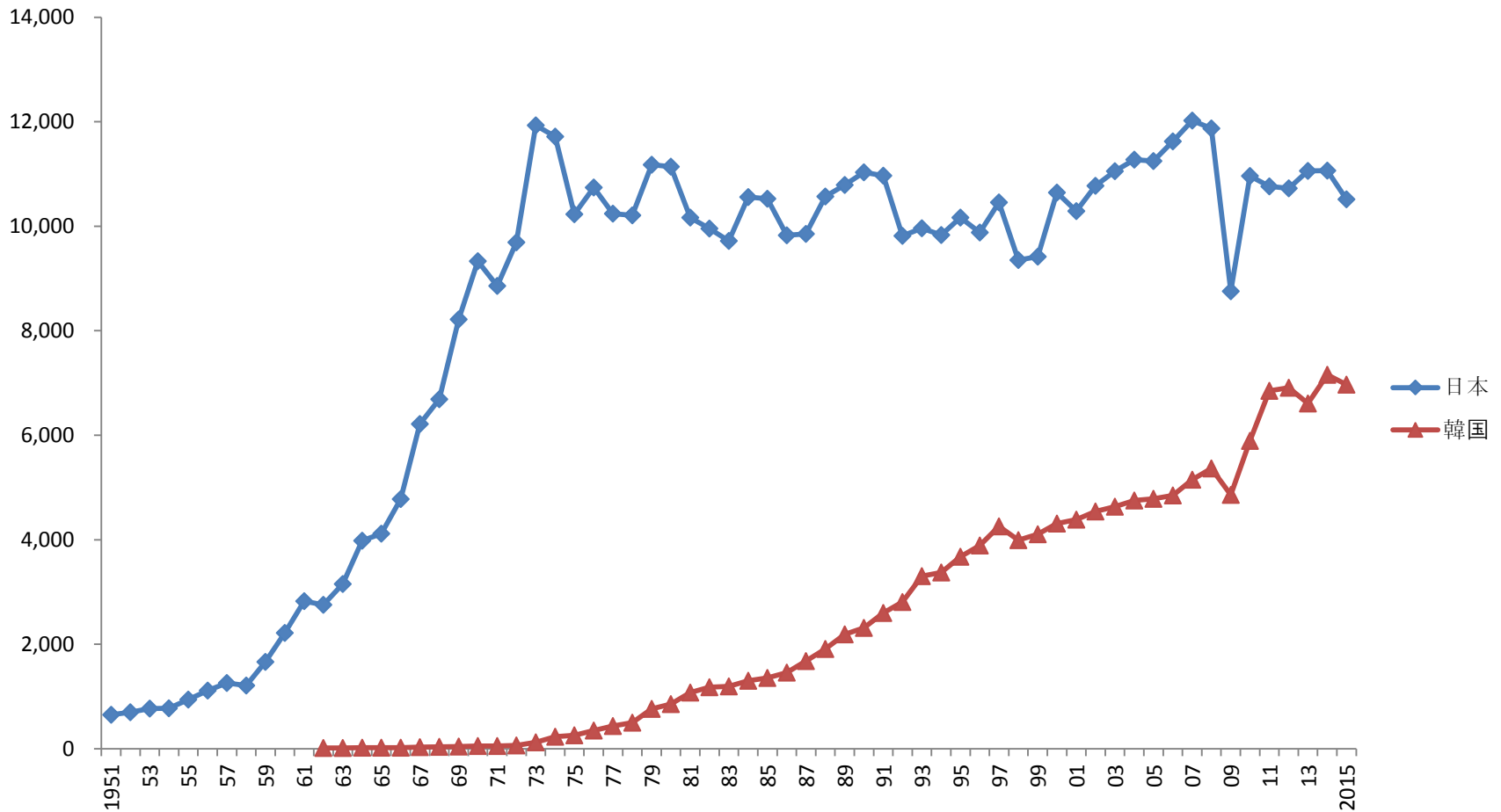
日中韓造船建造量の推移(万総トン)



(注) 100総トン以上の船舶を対象。

(出所) 国土交通省『国土交通白書』各年版(原資料はHIS)。

日韓粗鋼生産量の推移(万吨)



(出所) 日本: 経済産業省; 韓国: 韓国鉄鋼協会。

構造調整(1)

造船業の「構造不況」対策

(第一次不況対策) 1978年、5000総トン以上の船舶を製造することが可能な造船台またはドックを保有する船舶製造業を「特定不況産業安定臨時措置法」に基づく**特定不況産業**に指定、61社に対して保有設備の35%に相当する340万トンの削減を勧告(大手は40%、中堅以下は15～30%削減)。

(第二次不況対策) 1987年、「特定船舶製造業経営安定臨時措置法」が成立、5000総トン以上の事業者44社21グループを26社8グループに集約化、供給能力を603万トンから460万トンに削減。

構造調整(2)

新日本製鉄の「合理化」計画

1977.10 **第一次合理化計画**: 粗鋼生産4700万トン体制を80年までに3600万トンに圧縮するために**八幡**と釜石の大形工場、広畑厚板工場等の休止決定。

1982.4 **第二次合理化計画**: 粗鋼2800万トン規模への緊急対策として、**室蘭**・広畑・堺の高炉各1基を休止。

1984.1 **第三次合理化計画**: 中期粗鋼生産規模(2700-2800万トン)に見合った規模の実現＝**室蘭**と広畑の大形工場、釜石高炉1基、堺熱延工場休止。

1987.4 **第一次中期経営計画(第四次合理化計画)**: 1990年に粗鋼生産が2400万トンなっても収益が確保できる生産体制の実現＝**八幡**、釜石、広畑、**室蘭**、堺の高炉各1基休止(釜石・広畑・堺は高炉完全休止→室蘭1基も北海製鉄に移管、高炉は君津、名古屋、大分にほぼ集約)。

「企業城下町（企業城市）」の問題

重化学工業の場合、広くかつ安価な土地、低賃金労働力を求めて大企業が地方に進出して大規模工場を建設、その後この中核企業と取引する中小企業も集積＝「企業城下町」

- 企業城下町の中小企業の問題

(1)市場・技術情報を収集・活用する能力の欠如

(2)業種および保有技術が偏在

→ 独自に事業を展開する能力が不足しているために、中核企業が弱体化すると産業集積も衰退。

企業城下町と大都市の産業集積

	地方(企業城下町)	大都市(東京大田区,東大阪等)
受注先	特定の大工場	広範な受注先
財の性格	成熟した事業分野	試作品
生産方式	低コスト大量生産	高付加価値品の少量生産
技術	確立した技術 設備・技術の幅が狭い	新たな技術への展開力保有 技術の幅が広い
生産者	同質なタイプの生産者 親企業に従属	異質なタイプの生産者 自立的な性格
生産組織	親企業を中心に縦に系列化	柔軟でオープン
工業集積	加工機能が一部企業に偏在、 モノカルチャ	広範な加工機能が存在、多くの 産業が共存

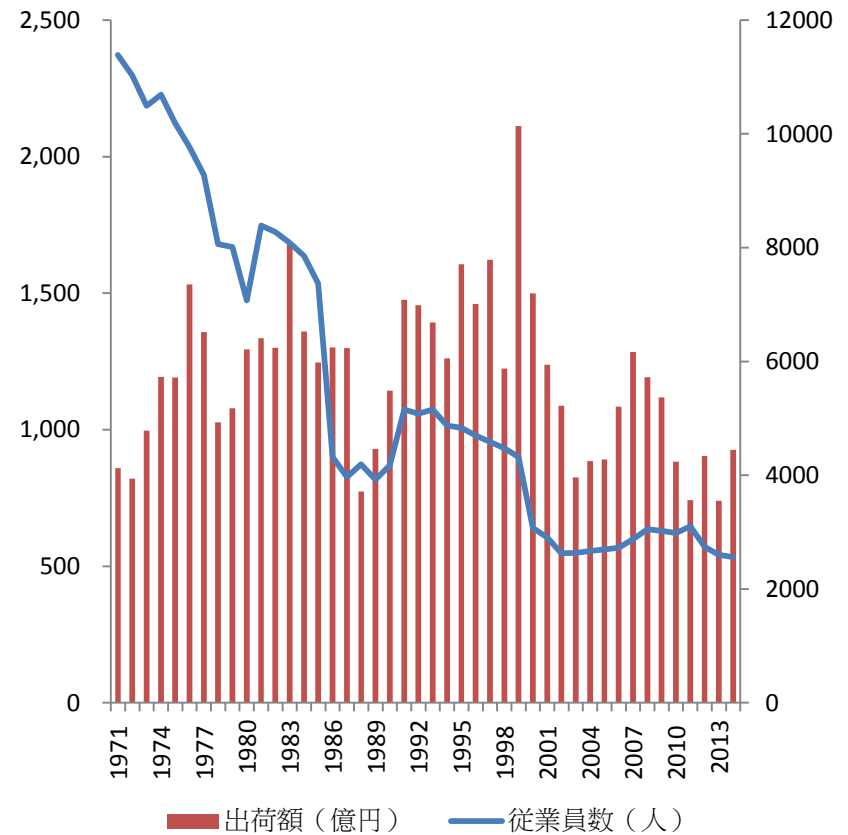
(出所)関満博・岡本博公編『挑戦する企業城下町―造船の岡山県玉野』新評論、2001年、15ページ表序-2を一部修正。



構造調整と地方経済の衰退—相生

- ・1907年に播磨船渠設立。1929年に神戸製鋼所から播磨造船所独立、タンカーを中心に成長。下請け工場も多数設立。
- ・1960年に石川島重工業と合併、IHIに。相生造船所は1972-74年は世界一の建造量。
- ・しかしその後の造船不況により1986年相生造船所は全面休止。
- ・相生市は化学・機械関連の企業を誘致、しかし雇用創出には限界。

相生市製造業の推移



（出所）経済産業省『工業統計表』。

企業城下町の生き残り事例(1)

中核企業の特徴ある事業展開

- **玉野**: 三井造船が船舶エンジン製造事業(大形エンジン国内シェア50%以上、世界三位)を玉野に残し、金属加工等の下請け企業も維持。(ただし中国への移管も徐々に進行)。
- **室蘭**: 1970～90年代は長く低迷。2000年代以降、室蘭製鉄所が自動車向け特殊鋼棒鋼・線材に特化→苫小牧のトヨタ北海道工場に部品を供給する中小メーカーも出現。

企業城下町の生き残り事例(2)

新たな企業城下町の形成

- **今治市および周辺地域**: 古くから中堅・中小造船所や船用工業、海運会社が集積する地域。
- 2000年代からばら積み船(バルク船)に特化して急成長、特に今治造船は地域内外の造船会社を次々に買収、国内トップメーカーに。
- 行政も積極的に支援＝2005年に12市町村が合併して新たな「今治市」が誕生。海事関連会社550社以上が集積する「海事都市」として工場敷地造成、人材育成等に注力。

企業城下町の生き残り事例(3)

負の遺産を正の遺産に転化

- **北九州市**: 八幡製鉄所が1978-88年にかけて1基を残して高炉を停止するなど構造調整を実施。
- 工場跡地の再開発のために北九州市、大学、新日鉄が連携＝環境問題での産官学連携の経験

「北九州市エコタウン」

1. 教育・基礎研究: **北九州学術研究都市**＝環境関連学科、センターが集積。
2. 技術・実証研究: 大学や新日鉄の研究所を設立、処分場管理技術や再資源化技術の開発。
3. 事業化: 「総合環境コンビナート」＝リサイクル工場等の集積。

北九州市エコタウン



韓国への示唆点

- 韓国重化学工業の特徴：政府主導で造成された少数の工業団地に大規模工場が立地＝高い効率によりこれまで生き残りに成功。しかし、ひとたび構造調整が始まると大規模なために地方経済への影響は甚大。中小企業が脆弱ゆえに深刻化する可能性あり。
- 地方経済の再生のためには、①中核企業のその地方での生き残り策または新たな展開、②地方自治体のサポートが不可欠。

Makoto_Abe@ide.go.jp

ありがとうございました。